

佐藤隆彦 全国リンクト圧送事業団体連合会会長にきく

全国リンクト圧送事業団体連合会（全圧連）は、長谷川員典前会長の急逝に伴って9月10日に開催した臨時理事会で佐藤隆彦副会長が新会長に就任した。都市部の労働力逼迫や働き方改革への対応などの課題解決に取り組みとともに、圧送業界の社会的地位向上や若年層の就職促進、SDGs（持続可能な開発目標）への貢献に向けた施策も構想する。佐藤会長に就任の抱負や今後の目標などをうかがった。



――急遽の就任となったが、まず新会長としての抱負をお聞きしたい。

佐藤会長 長谷川前会長は6年間、強いリーダーシップを発揮されながら新たな施策などにも精力的に取り組んでこられた。その流れを継承しながら時代の変化に合わせた協会運営をしていく。

私は協会役員の中では年少の方だが、この10年間、理事や副会長を務めてきたこともあって活動内容は理解している。今までの経験も生かし、微力ながらも会員企業の役に立つ取り組みを模索していきたい。

――圧送業界の現況をどう見るか。

佐藤会長 これまでの10年間は東日本大震災の復興需要や国土強靱化の推進に伴う公共事業の増加、さらに主要都市では東京オリンピック・パラ

現場で4週6休が浸透した分、平日に稼働が集中しやすくなっている。今後は人手不足解消と並走で業務の平準化や繁閑の波に対応できる施工体制の構築・最適化についても考えなくてはならないだろう。

――圧送業界自体の働き方改革への対応は。

佐藤会長 業界としては現状、2年半後に控える罰則付き時間外労働規制の適用に対応しきれないかと思っている。圧

る。安全対策は重機を扱う業界の社会的使命であるため、会員企業に対しては今後も車両の更新を促すとともに、全圧連としてそのバックアップをしていきたい。

――会長として、今後取り組みたいことは。

佐藤会長 一つは圧送業界の社会的地位向上だ。全圧連設立当初からの目標であり、先輩方のおかげで建設業界内部における認知度は随分上がったが、一般の方にはまだ「全く」と言っているほど知られていない。数年前からホームページでの情報発信を積極的に行うようにしているが、今後は若手会員の意見も取り入れながらブランドイメージを検討し、若年層職者の増加につなげていきたい。

業界の地位向上を目指す

SDGsに合致した経営模索

実際に減少へ向かっている。圧送業界は若手入職者の減少を外国人技能実習生の受け入れで補ってきた。

直近の経営実態調査でも、1社あたりの売上高平均は2019年度が1億9500万円だったのに対して20年度は1億6400万円と、3000万円以上減少しており、年間の圧送量も1社あたりで1万㎡ほど落ちていた。肌感覚としても「今後の業績は下降を想定している」会員企業が多い。これから先の10年は「今までと逆の厳しい方向に向かっている」とい

現場では若年層の約半数を外国人材が占めるほど依存度が高くなっているが、昨年からの新型コロナウイルスの影響で新たな実習生を受け入れることができないまま、帰国者だけが増える状況が続いている。都市部においており、都市部における労働力逼迫の一因となっている。

加えて、建設業界全体が週休2日制の実現に向けて動いており、多くの

要望を踏まえるとともに、同じ悩みを抱えるクレーン業界など関連業種の動向を参考にしながら対策を検討したい。

――建設キャリアアップシステムへの加入状況は。

佐藤会長 直近の会員調査では、事業者登録が74%、技能者登録が62%となっており、専門工事業のなかでは比較的「優等生」と言える数字ではないかと思っている。圧

送は一次業者が大半で重層構造の業界ではないことも加入率の高さの理由だろう。今後も技能者の待遇改善を目指して会員企業に加入を促している。

――老朽化した車両の構成比率も下がってきている。

佐藤会長 18年度の調査で12年ぶりに初年度登録後10年以上経過したポンプ車の構成比率が過半数を下回った。更新を進めてきたことで昔に比べて折損や転倒など重篤な事故の件数も減少して

この二つの事項について、それぞれワーキンググループを立ち上げて理解を深めることで、圧送業界としての指針を固めていきたい。